

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 特任理事 経理部担任

氏名 塚田 静夫

TEL (03) 5400 - 3919

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	55,553	6.2	1,010	68.2	1,211	65.1
13年 3月期	59,216	2.4	3,180	4.8	3,468	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	545	31.7	13.88		-	1.3	2.0	2.2
13年 3月期	798	54.4	20.33		-	1.9	5.7	5.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 39,259,238 株 13年 3月期 39,255,506 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
14年 3月期	60,212		41,937		69.6	1,068.35
13年 3月期	62,677		42,737		68.2	1,088.54

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 39,254,551 株 13年 3月期 39,261,059 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
14年 3月期	3,720		182		555		13,390
13年 3月期	1,706		1,380		1,171		10,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,200		420		160	
通期	53,400		1,450		710	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 09銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備および情報通信設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[電力設備、一般電気設備および情報通信設備工事]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事中材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

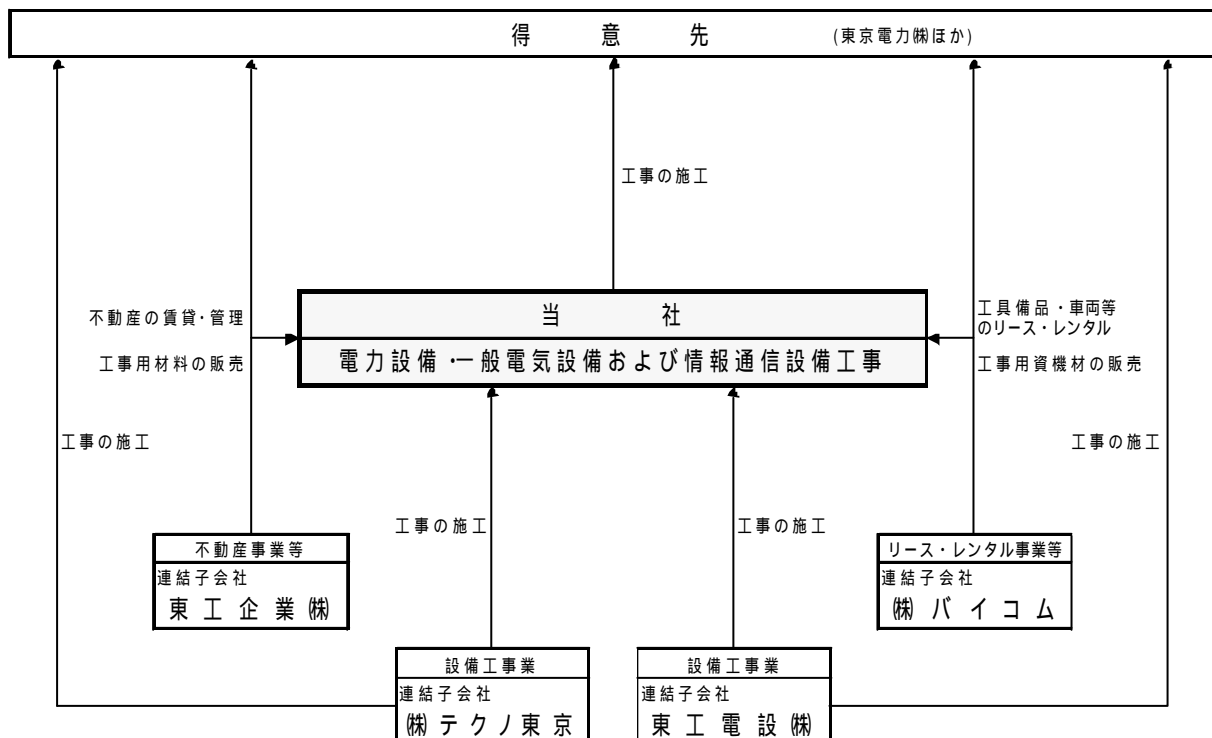
工事中機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

[その他]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ リエティット)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により、株主への利益還元に努めてまいります。なお、内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のための技術開発・設備投資等に活用していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力関連設備工事業界は、電力事業の規制緩和・電力小売り一部自由化等の影響により、受注競争はますます激化する一方、コスト・品質・安全・サービスに対する要求は一段と強まっております。

これに対し、当社グループは受注の確保を優先課題として、得意とする電力設備の建設・改造・メンテナンス工事をはじめ電力以外の情報通信・空調・一般電気設備工事等の受注にも積極的に取り組んでまいります。

また、工事施工上の新技術・新工法の開発、人材の効率的な活用、業務のシステム化等を推進し、原価低減による競争力の一層の強化に努めるとともに、人間尊重が企業に与えられた社会的責務と認識し、「安全第一」を徹底し、品質保証の国際規格である「ISO9001」品質システムに基づき業務品質の更なる向上を目指し、もって顧客満足の確保に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、新規分野を含め、お客さまや市場のニーズを照準にした提案型営業を展開し、受注量の確保を図るとともに、価格への即応力を高め利益の確保に努めてまいります。また、環境変化に対応した機動的な人員の配置や諸経費の削減に引き続き努め、厳しい経営環境に対処していく所存であります。

(5) 目標とする経営指標

当社は平成14年度の中期経営計画で平成16年度の単独営業目標を次のとおり設定しております。

受注高	530億円
売上高	530億円
経常利益	20億円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

平成13年度における我が国経済は、米国経済や情報関連分野の減速等による企業収益の落ち込みに加え、雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続き、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

設備建設業界におきましては、依然として民間設備投資の減少が続き、また公共投資や住宅建設も低調に推移いたしました。当社グループに影響の大きい電力関連設備投資は電力小売り一部自由化による本格的な競争の時代を迎え、新規設備投資の抑制とコスト低減方策の更なる進展により、受注環境は一層厳しい状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは電力関連設備工事に加え情報通信・空調・一般電気設備工事等についても積極的な営業活動を展開するとともに、技術力・業務効率・業務品質の向上等による工事原価の低減と諸経費の削減に取り組み、競争力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高523億23百万円(前期比0.2%減)、売上高555億53百万円(前期比6.2%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少と厳しい受注競争の影響による工事採算の低下により、経常利益が12億11百万円、当期純利益が5億45百万円にとどまりました。

次期の見通し

米国経済に回復の兆しがみられるものの、民間設備投資や個人消費の回復には、なお時間を要するものと思われ、電力関連設備投資の抑制と相俟って受注競争は一層厳しくなることが予想されます。このためCS(顧客満足度)活動を全社的に展開し、提案型営業の充実・拡大と業務運営の効率化・迅速化を図ることにより、受注量を確保するとともに、諸費用の更なる削減によるコスト競争力の一層の強化に努めます。また、情報通信・省エネ空調設備工事など新領域の工事については、市場やお客さま要望の変化などを踏まえつつ業務体制の改善を図ってまいります。

平成14年度(平成15年3月期)の連結業績見通しとしましては、受注高534億円、売上高534億円、経常利益14億50百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

(2) 財政状態

総資産および株主資本の増減は次の通りであります。

総資産	60,212百万円	(前期末比	2,465百万円)
株主資本	41,937百万円	(前期末比	799百万円)
株主資本比率	69.6%		

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比べて29億82百万円増加して、133億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末の仕入債務(工事原価の未払等)の支出等により資金の減少はありましたが、工事代金(完成工事未収入金等)の回収や工事前受金(未成工事受入金)の受入等により、37億20百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しにより資金の増加はありましたが、教育訓練施設およびリース備品等の有形固定資産の取得等による支出により、1億82百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払により、5億55百万円の資金の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	年度別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		8,878		5,398		3,479
受取手形・ 完成工事未収入金等		12,311		13,881		1,570
有価証券		4,511		5,810		1,298
未成工事支出金等		7,840		9,470		1,630
繰延税金資産		918		648		269
その他流動資産		164		351		186
貸倒引当金		18		33		15
流動資産合計		34,606	57.5	35,528	56.7	921
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		13,396		13,429		32
機械・運搬具		2,234		2,241		7
工具器具・備品		3,469		3,584		115
土地		8,701		8,701		-
建設仮勘定		-		13		13
減価償却累計額		11,244		10,836		407
有形固定資産合計		16,556		17,133		576
2 無形固定資産						
		349		487		138
3 投資等						
投資有価証券		6,922		8,335		1,412
長期貸付金		69		107		38
繰延税金資産		1,313		667		646
その他投資等		459		477		17
貸倒引当金		65		59		5
投資等合計		8,700		9,528		828
固定資産合計		25,606	42.5	27,149	43.3	1,543
資産合計		60,212	100	62,677	100	2,465

科目	年度別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・ 工事未払金等		5,751		6,762		1,010
短期借入金		302		403		101
未払法人税等		713		1,055		342
未成工事受入金		3,552		2,983		569
完成工事補償引当金		16		25		9
その他流動負債		1,721		2,526		805
流動負債合計		12,058	20.1	13,757	21.9	1,698
固定負債						
長期借入金		-		2		2
繰延税金負債		3		-		3
退職給付引当金		5,964		5,792		172
役員退職慰労引当金		148		287		138
その他固定負債		101		101		0
固定負債合計		6,216	10.3	6,182	9.9	33
負債合計		18,274	30.4	19,940	31.8	1,665
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		2,881	4.8	2,881	4.6	-
資本準備金		3,723	6.2	3,723	5.9	-
連結剰余金		34,265	56.9	34,249	54.7	15
その他有価証券 評価差額金		1,070	1.7	1,883	3.0	813
		41,940	69.6	42,737	68.2	797
自己株式		2	0.0	0	0.0	2
資本合計		41,937	69.6	42,737	68.2	799
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,212	100	62,677	100	2,465

(2)連結損益計算書

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減 ()
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高						
完成工事高		55,553	100	59,216	100	3,663
売上原価						
完成工事原価		51,610	92.9	52,949	89.4	1,338
売上総利益						
完成工事総利益		3,942	7.1	6,267	10.6	2,324
販売費及び一般管理費		2,932	5.3	3,086	5.2	153
営業利益		1,010	1.8	3,180	5.4	2,170
営業外収益						
受取利息		19		37		
受取配当金		105		122		
受取家賃		33		33		
連結調整勘定償却額		-		72		
その他営業外収益		49	207	32	298	91
営業外費用						
支払利息		2		9		
有価証券売却損		2		-		
その他営業外費用		0	6	1	10	4
経常利益			1,211		3,468	2,257
特別利益						
前期損益修正益		29		25		
投資有価証券売却益		-		36		
土地収用による 移転補償金		-		20		
その他特別利益		0	29	0	83	53
特別損失						
前期損益修正損		1		91		
固定資産売却損		22		-		
固定資産除却損		85		48		
投資有価証券評価損		114		114		
貸倒引当金繰入額		6		59		
退職給付会計基準 変更時差異一括償却 役員退職慰労引当金 繰入額		-		1,748		
役員退職慰労引当金 繰入額		-		19		
その他特別損失		4	234	18	2,099	1,865
税金等調整前 当期純利益			1,006		1,451	445
法人税、住民税 及び事業税		782		1,830		
法人税等調整額		321	461	1,177	653	192
当期純利益			545		798	252

(3)連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較増減 ()
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
連結剰余金期首残高		34,249		33,878	371
連結剰余金減少高					
株主配当金	451		353		
役員賞与金 (うち監査役分)	77 (10)	529	73 (9)	426	102
当期純利益		545		798	252
連結剰余金期末残高		34,265		34,249	15

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,006	1,451
減価償却費		1,072	1,179
連結調整勘定償却額		-	72
退職給付引当金の増加・減少()額		172	1,914
未払費用の増加・減少()額		417	62
受取利息及び受取配当金		124	160
支払利息		2	9
投資有価証券評価損・益()		114	114
有形固定資産除却損		85	48
売上債権の減少・増加()額		1,569	2,448
未成工事支出金の減少・増加()額		1,634	1,480
仕入債務の増加・減少()額		1,078	678
未成工事受入金の増加・減少()額		569	849
未払消費税等の増加・減少()額		102	115
役員賞与金の支払額		77	73
その他		93	6
小計		4,723	3,226
利息及び配当金の受取額		124	160
利息の支払額		2	9
法人税等の支払額		1,124	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,720	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,603
定期預金の払戻による収入		801	834
有価証券の売却による収入		-	101
有形固定資産の取得による支出		826	868
無形固定資産の取得による支出		42	138
投資有価証券の取得による支出		219	-
投資有価証券の売却による収入		111	22
長期前払費用の支出		51	-
連結範囲の変更を伴う		-	209
子会社株式の取得による収入		-	-
貸付けによる支出		116	-
貸付金の回収による収入		135	57
その他		27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		182	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		-	281
長期借入金の返済による支出		103	545
配当金の支払額		449	353
その他		2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		555	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,982	845
現金及び現金同等物の期首残高		10,407	11,252
現金及び現金同等物の期末残高		13,390	10,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社は、東工企業(株)、(株)パイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

ロ. 材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)パイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～15年

工具器具・備品 2～15年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異(190百万円)については、発生年度に全額一括費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項**1. 連結貸借対照表に関する事項****(1) 期末日満期手形の会計処理**

連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
受取手形	65 百万円	61 百万円

(2) 自己株式の数

[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
7,201 株	693 株

2. 連結損益計算書に関する事項**(1) 工事進行基準による完成工事高**

[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1,812 百万円	1,178 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
従業員給料手当	1,147 百万円	1,260 百万円
退職給付費用	115 百万円	115 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	49 百万円

(3) 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
70 百万円	86 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
現金預金勘定	8,878 百万円	5,398 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	801 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,511 百万円	5,810 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,390 百万円</u>	<u>10,407 百万円</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)テクノ東京および東工電設(株)	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
流動資産	-	1,428 百万円
固定資産	-	225 百万円
流動負債	-	1,310 百万円
固定負債	-	204 百万円
連結調整勘定	-	32 百万円
株式の過年度取得価額	-	13 百万円
株式の取得価額	-	92 百万円
現金及び現金同等物	-	301 百万円
株式の取得価額	-	92 百万円
差引：取得による収入	<u>-</u>	<u>209 百万円</u>

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
[借主側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	0	3	2	1

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1 年 内	0 百万円	0 百万円
1 年 超	0 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	1 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
支払リース料	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	0 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[貸主側]

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	3	2	0	9	7	1

(2)未経過リース料期末残高相当額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1 年 内	0 百万円	3 百万円
1 年 超	-	0 百万円
合 計	0 百万円	3 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3)受取リース料及び減価償却費	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
受取リース料	1 百万円	5 百万円
減価償却費	1 百万円	2 百万円

6. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,894 百万円	1,779 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	62 百万円	120 百万円
賞与未払金損金算入限度超過額	246 百万円	337 百万円
未払事業税否認	64 百万円	91 百万円
減価償却費超過額	81 百万円	90 百万円
その他有価証券評価差額金	332 百万円	126 百万円
その他	684 百万円	265 百万円
繰延税金資産合計	3,367 百万円	2,811 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,110 百万円	1,495 百万円
その他	28 百万円	-
繰延税金負債合計	1,138 百万円	1,495 百万円
繰延税金資産の純額	2,228 百万円	1,316 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1 %	3.7 %
住民税均等割等	4.3 %	3.1 %
その他	1.8 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %	45.0 %

8. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	(注)1,224	3,861	2,637	(注)2,265	5,817	3,552
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	10	10	0	10	10	0
小計	1,234	3,871	2,637	2,275	5,828	3,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,779	1,990	789	1,739	1,439	300
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,779	1,990	789	1,739	1,439	300
合計	4,014	5,862	1,848	4,014	7,267	3,252

(注)減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度において114百万円、前連結会計年度において36百万円計上しております。

(2) 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
60	36	0

(3)時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
店頭売買株式を除く非上場株式	67 百万円	74 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	2,205 百万円	2,304 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,302 百万円	2,302 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000 百万円	1,200 百万円
貸付信託	893 百万円	893 百万円
中期国債ファンド	3 百万円	3 百万円

(4)その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年以上 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年以上 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	100	-	-	-	100	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	-	-	-	-	10	-	-
合計	10	-	100	-	-	10	100	-

9. デリバティブ取引に関する事項

当連結会計年度および前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

10. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
退職給付債務	7,669 百万円	7,359 百万円
年金資産	1,705 百万円	1,567 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,964 百万円</u>	<u>5,792 百万円</u>

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
 2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、当連結会計年度6,051百万円、前連結会計年度6,229百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
勤務費用	412 百万円	406 百万円
利息費用	218 百万円	209 百万円
期待運用収益	54 百万円	51 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,748 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	190 百万円	101 百万円
厚生年金基金拠出額	250 百万円	238 百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,017 百万円</u>	<u>2,654 百万円</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年
	(前連結会計年度で一括費用処理しております。)	

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較増減 ()
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	25,130	48.0	24,847	47.4	283
	原子力部門	19,494	37.3	19,955	38.0	461
	水力部門	1,011	1.9	1,193	2.3	182
	変電部門	2,294	4.4	1,996	3.8	297
	電気通信部門	4,090	7.8	4,123	7.9	32
	その他部門	302	0.6	329	0.6	26
	合計	52,323	100	52,445	100	121
完 成 工 事 高	火力部門	25,732	46.3	28,743	48.5	3,011
	原子力部門	21,058	37.9	20,082	33.9	975
	水力部門	828	1.5	2,563	4.3	1,734
	変電部門	2,689	4.8	3,475	5.9	786
	電気通信部門	4,942	8.9	4,022	6.8	919
	その他部門	302	0.6	329	0.6	26
	合計	55,553	100	59,216	100	3,663
手 持 工 事 高	火力部門	7,785	41.6	8,387	38.2	601
	原子力部門	6,262	33.4	7,826	35.6	1,564
	水力部門	374	2.0	191	0.9	182
	変電部門	2,975	15.9	3,370	15.3	394
	電気通信部門	1,335	7.1	2,186	10.0	851
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	18,732	100	21,961	100	3,229